



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東  
 コード番号 4882 URL http://www.ppmx.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴木 信一 (TEL) 03(5738)1705  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25	60.6	△155	—	△144	—	△200	—
2022年3月期第1四半期	15	—	△115	—	△134	—	△141	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.03	—
2022年3月期第1四半期	△16.12	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,077	2,951	95.9
2022年3月期	3,300	3,152	95.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,951百万円 2022年3月期 3,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77	7.4	△703	—	△736	—	△854	—	△72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,759,400株	2022年3月期	11,759,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,759,400株	2022年3月期1Q	8,749,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や原材料価格の上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しました。国内経済は、景気の持ち直しの動きが見られた一方、世界経済と同様の景気の下押しリスクに留意する状況となりました。

当社が属する医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症等の新規感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

#### ① 創薬

当第1四半期累計期間における売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) 及びトランスフェリン受容体 (TfR) を標的とする3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

##### a. PPMX-T002

PPMX-T002はがん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 (<sup>90</sup>Y) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。導出先の富士フィルム株式会社からの実施権の返還を受けて、同社子会社の放射性医薬品事業を承継したPDRファーマ株式会社 (以下PDRファーマ社) と今後の開発についての協議を行っております。当社は、さらに有効性を高めるため、RIの変更も視野に、RI医薬品開発会社とのコラボレーションを推進してまいります。

##### b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfRです。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意開発を進めております。

TfRは、がん細胞の他に、赤血球の元である赤芽球細胞にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) に対して、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第1相試験を実施しております。PV患者さんのリクルートにおきましては、対象となる患者さんの条件を実臨床に即して見直した結果、今期第2四半期に第一例目の投与が開始される見通しとなりました。また、治験実施施設の追加に向けた準備も進めており、PV患者さんでの第1相試験の完了時期につきましては、当初計画に変更はありません。

また、アグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する治療薬開発についても、東海大学との共同研究を進めております。2022年3月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」に採択されており、現在は医師主導治験の治験届の提出に向けて、東海大学や医療機関等との調整を進めております。

この他、PV、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学、藤田医科大学、群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

##### c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。標的がPPMX-T002と同じであるため、本パイプラインの実施権も富士フィルム社から返還されており、現在薬物及びこれを結合させるためのリンカー等の基礎的な検討を進めております。

ADCは、抗体に結合させた薬物を細胞内に取り込ませることで、対象の細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

これらのパイプラインの他、当社は富山大学及び富山県とともに、新型コロナウイルス感染症ウイルスの様々な変異株に対する治療薬候補であるスーパー中和抗体UT28Kの評価を進めております。感染予防効果の検証のための動物実験はすでに完了しており、現在は助成金の獲得に向けて、治療効果を検証する動物実験の準備を進めております。

#### ② 抗体研究支援

当第1四半期累計期間の売上はありませんでしたが、複数の研究支援サービスを受注しております。

#### ③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売は、順調に推移しました。また、湧永製薬株式会社と共同でPTX3迅速計測キットの開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は25,376千円（前年同期比60.6%増）となりました。

損益につきましては、営業損失155,656千円（前年同期は営業損失115,855千円）、経常損失144,753千円（前年同期は経常損失134,707千円）となり、四半期純損失は200,255千円（前年同期は四半期純損失141,006千円）となりました。

また、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ223,228千円減少し、3,077,301千円となりました。主な要因は、未払金の支払い等による現金及び預金206,761千円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ22,973千円減少し、125,402千円となりました。

主な要因は、AMEDからの助成金である長期預り金が12,500千円増加した一方、未払金や未払法人税等の支払いによる36,156千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ200,255千円減少し、2,951,899千円となりました。これは、四半期純損失200,255千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の中で公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,214,852	3,008,091
売掛金	10,115	18,418
製品	783	991
貯蔵品	2,504	2,228
前渡金	22,172	13,832
前払費用	4,866	12,626
未収消費税等	35,299	11,095
その他	211	23
流動資産合計	3,290,806	3,067,307
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,724	9,994
固定資産合計	9,724	9,994
資産合計	3,300,530	3,077,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	114,569	92,199
未払費用	11,548	9,718
未払法人税等	19,672	5,885
預り金	2,585	2,695
賞与引当金	—	2,403
流動負債合計	148,375	112,902
固定負債		
長期預り金	—	12,500
固定負債合計	—	12,500
負債合計	148,375	125,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,939,252
資本剰余金	2,225,142	2,225,142
利益剰余金	△1,012,240	△1,212,495
株主資本合計	3,152,154	2,951,899
純資産合計	3,152,154	2,951,899
負債純資産合計	3,300,530	3,077,301

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,799	25,376
売上原価	179	321
売上総利益	15,619	25,055
販売費及び一般管理費		
研究開発費	69,805	118,203
その他	61,669	62,508
販売費及び一般管理費合計	131,475	180,711
営業損失(△)	△115,855	△155,656
営業外収益		
受取利息	3	9
助成金収入	—	285
為替差益	—	10,626
その他	0	0
営業外収益合計	4	10,922
営業外費用		
上場関連費用	9,531	—
租税公課	9,244	—
為替差損	80	—
その他	—	19
営業外費用合計	18,856	19
経常損失(△)	△134,707	△144,753
特別損失		
減損損失	5,817	55,020
特別損失合計	5,817	55,020
税引前四半期純損失(△)	△140,525	△199,773
法人税、住民税及び事業税	481	481
法人税等合計	481	481
四半期純損失(△)	△141,006	△200,255

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の取締役、執行役員及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2022年6月23日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ)、執行役員及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年7月11日に発行いたしました。

- (1) 新株予約権の名称  
第27回新株予約権
- (2) 新株予約権の付与日  
2022年7月11日
- (3) 付与対象者の区分及び人数  
当社取締役 8名  
当社執行役員 1名  
当社従業員 21名
- (4) 新株予約権の発行数  
3,690個
- (5) 新株予約権の発行時の払込金額  
金銭の払い込みを要しないものとする。
- (6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式369,000株(新株予約権1個につき、100株)
- (7) 新株予約権の行使時の払込金額  
1株につき424円
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  
発行価格 : 1株につき424円  
資本組入額 : 1株につき212円
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額及び資本組入額の総額  
発行価額の総額 : 156,456,000円  
資本組入額の総額 : 78,228,000円
- (10) 新株予約権の行使期間  
自 2024年6月24日 至 2032年6月23日